

日本

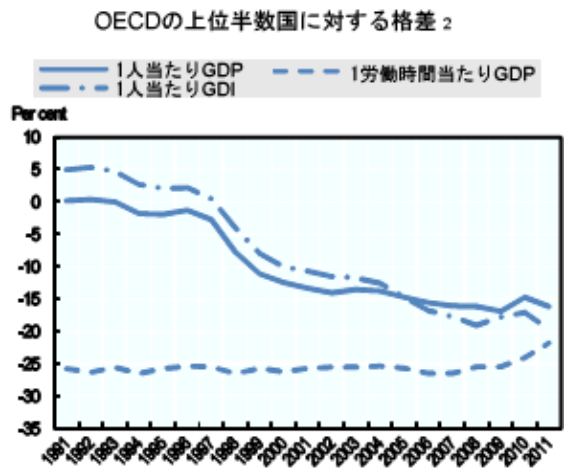
- 日本における所得格差は、OECD の上位半数国と比較した場合、依然として解消されていない。生産性は向上したものの、労働投入の減少により相殺されたためである。OECD 主要国と比較して、労働力利用率はやや高いものの、平均的な労働生産性は依然として約 25%低い。
- 法人税率は引き下げられたものの、復興特別法人税導入により効果は一時的に相殺されている。対日直接投資 (FDI) 促進策が導入されているが、サービス部門の改革はあまり進展していない。
- 生産性のギャップを縮小するには、特に生産性が遅れをとっている非製造業において、参入障壁を削減するとともに、対日 FDI を促進するための改革が必要である。その他優先すべき政策課題は、労働市場の二極化を解消すること、税制をより成長促進的なものにする、農業の競争力を高めること (これにより日本の貿易協定への参加も容易になる)、などが挙げられる。女性の労働力率を引き上げれば、人口減少の向かい風は緩和される。
- 労働市場の二極化解消は、生産性向上に加え、格差縮小にも繋がる。

経済成長指標

A. 年平均の成長率

	(%)	
	2001-2006 年	2006-2011 年
1 人あたり潜在 GDP	0.4	0.5
潜在労働力利用率	-0.5	-0.4
うち 労働力率	-0.5	-0.4
就業率 ¹	0.0	0.0
潜在労働生産性	1.0	1.0
うち 資本集約度	0.5	0.3
労働効率	0.1	0.3
人的資本	0.4	0.4

B. 1人あたり GDP の格差は解消されていない



1. 就業率は経済活動人口を対象にしているため、構造的失業率の増減を捕捉する。
2. 1人あたりGDP、1労働時間あたりGDP、1人あたりGDI(実質、2005年PPP換算)については、OECDの上位17カ国の単純平均との差(%)。

出典：OECD, National Accounts and Economic Outlook 92 Databases.

『成長に向けて2013』における優先すべき政策課題

指標にみる優先すべき政策課題

サービス部門における国内外企業の参入障壁緩和

サービス部門では、製品市場の規制により競争と投資が制限され、生産性が低下している。

実施措置：2011年、政府は対日 FDI の促進策として財政措置を含む優遇措置を導入した。2012年の改正郵政民営化法により、ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の経営状況を勘案しつつ、民営化に向けた動きが再び始まった。

勧告：サービス輸入と対日 FDI の関連規制（所有関連の規制を含む）を軽減するとともに、参入障壁を緩和する。独占禁止法違反への罰金を引き上げ、独禁法適用除外制度を縮小する。2005年の法律で大筋が示された日本郵政（銀行と保険会社を含む）の完全民営化を完遂する。

農業分野の生産者支持の削減

農業分野の生産者支持は OECD 平均の2倍で、貿易と生産に歪みをもたらしている。

実施措置：2011年10月、政府は若手専業農家の増加と農地統合を中心とする農業の競争力強化案を発表した。

勧告：農業保護を縮小し、農産物の価格支持から農家への直接所得補償に移行することにより、貿易協定への日本の参加を容易にする。

税制の効率化

日本の税制は、OECD 加盟国中最高の法人税率、狭い課税ベース、最低の消費税率により、この国の潜在成長力を低下させている。

実施措置：政府は2012年、法人税率（国と地方）を40%から35%に引き下げ、国会は、経済状況の改善を条件に消費税率を2015年までに5%から10%へと2段階で引き上げることを承認した。

勧告：政府の消費税率引き上げ案を計画どおり実施し、所得税の課税ベース拡大と法人税率のさらなる引き下げも行う。

その他の重要な優先すべき政策課題

*女性の就労支援策の強化*¹

2010年の25～54歳女性の労働力率は OECD で下から6番目に低かった。

勧告：手頃な料金で利用できる良質の保育施設の整備、労働供給に対する租税・給付制度上の歪み是正、労働市場の二極化解消などにより、女性の就労を奨励する。

¹ 「*」で括られているのは、(『成長に向けて2011』に照らして)新たに『成長に向けて2013』で特定された優先すべき政策課題。

雇用保護制度改革と訓練プログラム拡充

雇用者総数の 3 分の 1 を占める非正規労働者は、雇用が不安定で、社会保障の適用が限られており、訓練の機会も十分でないことが多い。

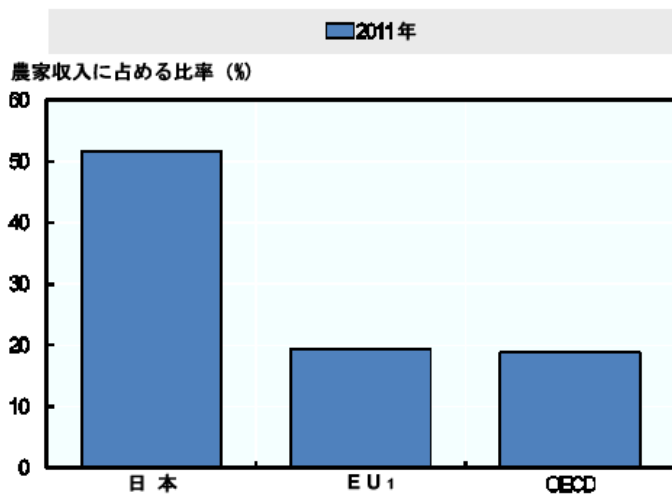
実施措置:2012 年に労働者派遣法が改正され、期間 30 日以内の労働者派遣が原則禁止となった。しかし、この法律は雇用の柔軟性のニーズに応えるものではなく、企業が他のタイプの非正規労働者へとシフトするのを助長するだけである。また、2012 年に施行された法律により、厚生年金の適用範囲が 2016 年から非正規労働者なども含めるよう拡大された。

勧告: 正規労働者の実質的な雇用保護を縮小するとともに、非正規労働者への社会保障の対象範囲拡大と訓練プログラムの拡充を図る。

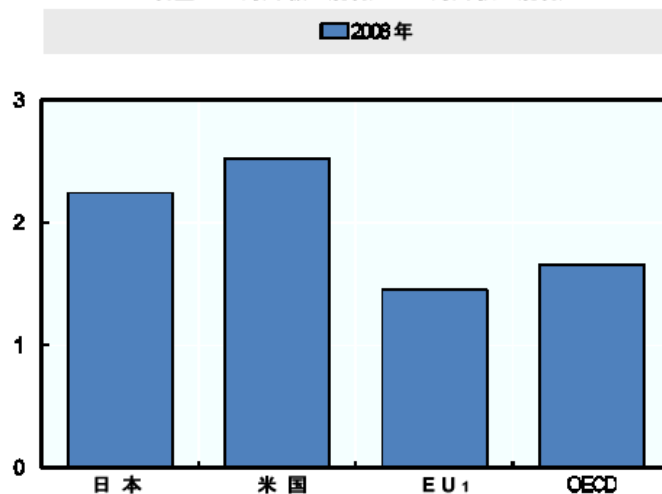
『成長に向けて』におけるこれまでの勧告のうち、すでに優先すべきとは見なされなくなった勧告
日本では、『成長に向けて 2011』での勧告が依然としてすべて優先すべき勧告である。

政策指標

A. 農業分野の生産者支持はOECD平均の2倍以上



B. 日本の既存事業者に対する規制による保護はOECD平均を大幅に上回る
目盛: 0 (最も緩い規制) ~6 (最も強い規制)



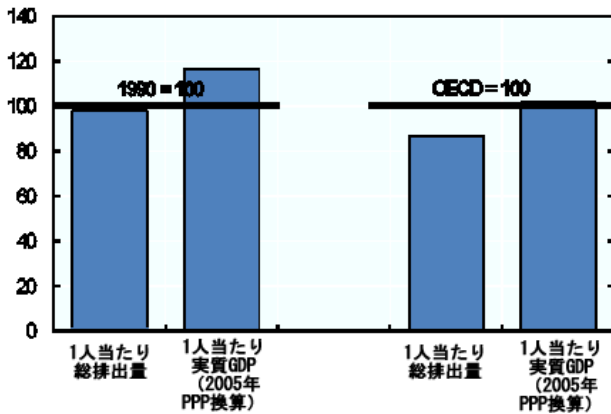
1. EU の OECD 加盟 21 力国の平均。

出典: OECD, Producer and Consumer Support Estimates and Product Market Regulation Databases.

健全な生活の他の側面：パフォーマンス指標

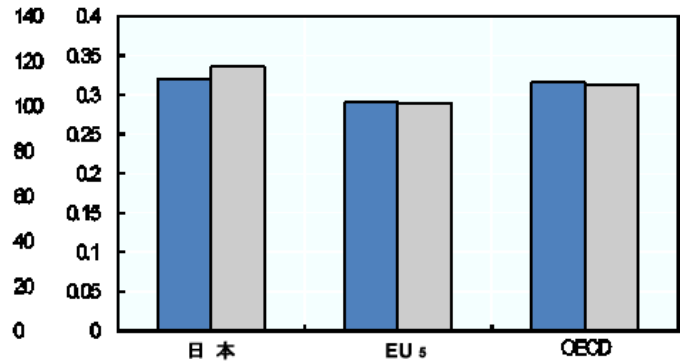
A. 1人当たり排出量は1990年の水準にあり
OECD平均を下回る
2006-2010年の平均¹

世界の温室効果ガス(GHG)排出量に占める割合²：2.9%



B. 所得格差³の拡大幅はOECD平均より大きい
ジニ係数

■ 2005年⁴ □ 2008年



1. 土地利用・土地利用変化及び林業部門(LULUCF)を含めたCO₂換算のGHG総排出量(気候変動に関する国際連合枠組条約:UNFCCC)。OECD平均(チリ、イスラエル、韓国、メキシコを除く)も同じ。
2. 世界のGHG排出量に占める割合は、国際エネルギー機関(IEA)のデータを用いて算出。2005年、2008年、2010年の平均。
3. 所得格差は、総人口の等価世帯可処分所得(課税・移転後)に基づくジニ係数による。
4. 日本は2003年のデータ。
5. EUのOECD加盟21カ国の平均。

出典:United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) Database; OECD, Energy (IEA) Database and OECD Income distribution Database, provisional data (www.oecd.org/social/inequality.htm)